

ポスト2015の開発課題の教育のゴール、ターゲット、指標についての提案

教育協力NGOネットワーク（JNNE）
2014年9月

ゴール：すべての人びとのための包摂的で、質が高く、衡平な教育と生涯学習を保障する

ターゲット1：2030年までにすべての子どもが中断することなく、無償で、質が高く、衡平な幼児教育、初等教育、前期中等教育を修了する権利を保障する。これらの教育サイクルの目的は、包摂的であり、子どもたちが人としての潜在能力を発揮し、積極的に社会に貢献できるようにすることである。

指標：

- 幼児教育、初等教育、前期中等教育に就学し、修了する子どもの割合。この指標データは、障害、ジェンダー、民族、人種、地域、紛争影響地域および人道的な危機にある地域、社会経済階層等によって区別して収集されるべきである。
- 読み書き、計算、人文・社会関係科目の基礎的な知識や技能、ライフスキル、自己の権利についての理解、持続可能な開発、地球市民性についての妥当な学習成果を証明した子どもおよび若者の割合。この指標データは、国家の基準に基づき、多様な方法で入手され、前項の指標と同様に集団別に区別して収集されるべきである。
- ジェンダーに基づく暴力がなく、ジェンダー格差のない安全な学習環境において、質の高い初等教育、前期中等教育を修了する男女児童の比率。
- 障害のある子どものうち、初等・前期中等教育を修了するまでに彼らの潜在学習能力を発揮する子どもの割合。
- 最下層40%世帯の子どもと最上層10%世帯の子どもの修了率および学習成果の格差が少なくともX%に減少(各国で格差の現状を考慮して%の目標値を決める)。
- 明確かつ透明な教員資格基準の有無。有資格の研修を受けた教員によって教えられている子どもの割合。適切な教員生徒比率で学んでいる子どもの割合。有資格教員の配置の地域格差の解消レベル。教員の欠勤割合。
- 安全で適切なインフラや施設を有する学校の割合。すべての子どもが利用できる教材、資料を有する学校の割合。
- ジェンダーに配慮した、非差別的な学習内容と教材の質。カリキュラムに含まれている地球市民性、人権、平和、ライフスキルの量と質。
- 就学前ならびに小学校1年および2年のうち母語による教育を受けている子どもの割合。

ターゲット2：2030年までに、潜在能力を満たし、社会および仕事に積極的に参加するための識字、知識、技能、能力を習得することを可能にするような、平等で、包摂的で、質の高い生涯学習にすべての若者と成人がアクセスできる。

指標：

- 成人識字およびライフスキルプログラムを含む適切な学校教育および学校外教育に参加する若者と成人の割合。この指標データは、障がい、ジェンダー、民族と人種、地域、社会経済階層等によって区別して収集されなければならない。
- 学校内外での技術職業訓練に限らず、若者と成人が生涯を通じて習得した知識と技能の量と質。この指標データは前指標と同様、集団別に区別して収集されなければならない。
- 段階別の識字能力（全くない、少しある、日常生活で困らない程度ある、ほぼ完ぺきにある）の若者および成人の割合。前指標同様に集団別に収集する。

- 学校に行けなかった子どもや若者のための加速学習的なセカンドチャンスプログラムに参加する人の割合。

ターゲット 3: 包摂的で、衡平で、質の高いすべての人のための教育と生涯学習を実施するために、2030 年までに持続的で十分な資金を確保し、ガバナンスを改善する。

指標:

- 有資格教員の割合、暮らしていくために十分な給与を得ている教員の割合。
- 教育政策および施策の立案・モニタリングや教育予算のトラッキングに市民社会が関与しているレベル。この指標には、公式の政策立案組織に制度的に参加が認められている生徒、教員、親の割合が含まれる。
- 学校ならびに学習センターの機能している運営委員会のメンバーとなっている教員、指導者、親、生徒、住民、地元の CSO 代表の割合。
- 教育予算や財政を含む教育データ、情報、報告書の質、頻度、アクセスの良さ。
- 途上国政府は国家予算の 20%以上、GNP の 6%以上を教育予算に配分する。
- ドナー国は ODA の 20%以上を教育分野の援助とし、10%以上を基礎教育に配分する。ODA が教育セクター開発計画と調和しているレベル。
- 包摂的な万人のための教育および生涯学習を実現するための十分な予算の裏付けを伴った国家教育計画の有無。
- 累進課税制度によって持続的に教育予算が確保されているレベル。GDP に占める税収の割合。
- 紛争・災害影響下においても安全な教育が中断しないための戦略の有無。